

補助事業評価シート

番号	9	章	施策5 子育て支援の推進
----	---	---	--------------

補助事業名	区民とつくる子育て情報局事業助成	子ども家庭部子ども家庭課	事業開始年度	16 年度
根拠法令(要綱)等	新宿区区民とつくる子育て情報局事業助成要綱			
19年度決算額 補助率	1,115,000 円 10/10	補助対象団体(者)	新宿子育て情報局	
補助することで達成しようとしている区の目的	子育て支援について新宿区は様々な施策を展開してきましたが、その情報提供についてもわかりやすく魅力ある内容で、子育て家庭に届く発信が求められています。そこで、子育て家庭が求める内容と時期を捉えた情報発信を実現するため、区内の子育てグループ等に対して区が支援することにより、区民による地域発の情報と区の情報とを網羅した、わかりやすいホームページを整備します。			
団体(者)に対する直接の助成目的	区と協働して作成する子育てに関する総合的なホームページの作成・運用・管理に係る費用の一部を助成することで、常に最新の情報を提供するとともに、さらにコンテンツを充実させて、子育て家庭に対して魅力のある、役立つホームページの運営を目指します。			
補助金の申請	補助金の交付申請にあたって提出する書類・添付書類 ・新宿区子育て情報局事業助成金交付申請書 (様式に活動計画書・収支予算内訳書を含む) 活動計画書の内容:活動の具体的な内容(ホームページの運用・管理方針及び目標)、活動のスケジュール (添付書類) 当該申請団体の規約、当該申請団体の会員名簿添付	補助金の清算/実績報告	清算/実績報告にあたって提出する書類・添付書類 ・収支決算報告書 ・新宿区子育て情報局事業実績報告書 内容:ホームページの概要、更新履歴、アクセス数内訳(アクセスログ解析資料添付)、活動のまとめ、収支決算内訳書	
	審査の体制・考え方(区職員による審査又は公募委員を入れての審査、補助金の目的とする具体的な取組内容を記載した事業計画書を提出しているか・どのように審査しているか等) 上記提出書類により、ホームページの適正な管理・最新の情報提供・更なる内容の充実を図り、助成目的に合致した活動が行われるかを、区職員が審査します。		審査の体制・考え方(清算/実績報告時の審査体制、助成の目的・決定内容に照らして、自己評価・活動成果の公表状況を踏まえ、予定していた目的・成果が達成できたか・どのように審査しているか等) 上記提出書類により、ホームページの運用管理体制・内容の更新頻度・活用度等、計画書の内容に対する達成度等について審査します。	
今後の課題	ホームページは最新の情報を提供しやすく、子育てに関する情報の提供手段として非常に有効であると考えています。今後も、より多くの区民に利用される情報の提供を目指して内容等の充実を図ります。 ただし、ホームページの運用については、その手法や経費の妥当性等について評価・検証し、今後も継続して運用・管理する方法を検討していく必要があります。			
補助金の評価	<p>総合評価(A・B・C・D)とその理由</p> <p>この補助金の総合評価はBです。 ホームページは、区民が利用する立場にたって必要な情報を収集し、作成した特色がよくでており、行政サービスはもちろん、地域の遊び場情報等、区のホームページでは得ることのできない子育てに役立つ情報がわかりやすく紹介されています。 作成から運用に至るまでを区民グループが行い、区はその活動を支援する協働の効果が表れています。意図する成果も得られており、今後も利用者へ届く情報発信が期待できます。</p> <p>区と補助対象者との役割分担 作成から運用に至るまでを、公募に応じて参加した区民が中心となって組織する団体が行い、区はその活動を支援しています。</p> <p>目標の設定 子育て支援に関する情報提供については、わかりやすく魅力ある内容で、子育て家庭に届く発信が強く求められており、区民ニーズを踏まえたもので適切です。</p> <p>代替手段・効率性 このホームページは、明確な役割分担のもとに区民との協働で運用しており、費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。また、地域・行政双方の情報をリアルタイムに発信できるホームページは協働による運用であるからこそ可能であり、代替手段はないと考えます。</p> <p>目標の達成状況 ホームページのアクセス数は平成17年度に2,000件/月であったものが、平成19年には20,000件/月を超え、大きく伸びています。このことから、新宿区の子育て情報の収集手段として、このホームページが広く認知されていることが伺えます。</p>			
今後の改革方針	区民が利用する立場にたって作成・運用していることで、利用者が必要とする情報を発信しており、アクセス数も着実に伸びていることから、ホームページ運用の継続は必要であると考えますが、その運用方法についてはより効果的・効率的な方法について検討する必要があります。 また、補助対象である団体の性格から、事業すべてを自主財源で賄うことは当面難しいと判断されるものの、一定の自主財源確保を求めています。			